

投資環境の見通し（2026年5月）

国内株式

もみ合い

株価上昇要因
中東紛争の早期終結 堅調な企業業績
株価下落要因
中東紛争の長期化 企業業績の悪化



1か月の予想レンジ 日経平均株価：55,000円～65,000円

国内株式市場は、中東情勢の先行き不透明感が依然として強いなか、企業決算や業績見通しの発表が本格化することから、コスト上昇やサプライチェーン停滞などの企業業績の先行き警戒感が強まる場面では、上値の重い展開となると思われます。一方で、中東での紛争が早期收拾に向かう場合には、上昇する展開が予想されます。

国内金利

もみ合い

金利上昇要因 （債券価格低下要因）
国内インフレ圧力の高まり 日銀の追加利上げ
金利低下要因 （債券価格上昇要因）
世界経済の減速 日本経済の減速



1か月の予想レンジ 日本10年国債利回り：2.2%～2.7%

国内長期金利は、インフレ懸念の高まりによる日銀の利上げ観測が引き続き金利上昇圧力として働くものの、中東紛争の長期化による景気の先行き懸念が債券市場への資金流入を促すとみられます。中東情勢の行方や日銀の金融政策運営にかかる動向をにらみながら2%台半ばを中心にもみ合う展開が予想されます。

米ドル/円

ややドル安

米ドル上昇要因 （円安要因）
米景気好調維持 原油高止まり・貿易収支悪化
米ドル下落要因 （円高要因）
日銀の追加利上げ 中東紛争の早期終結



1か月の予想レンジ 米ドル/円：150円～160円

政府・日銀は約1年9か月ぶりとなる為替介入（円買い・ドル売り）に踏み切りました。その後も財務省高官から市場を牽制する発言が続くなど、追加介入への警戒感が根強いことから、当面はドル円の上値は重く、緩やかなドル安・円高基調で推移する展開が予想されます。

※ 上記矢印は相場の方向性を示しています。

出所：QUICKのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■当資料は、投資環境に関する情報提供のみを目的として、中銀アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものであり、特定の有価証券への投資を勧誘・推奨するものではありません。また、当社が設定・運用する各ファンドの投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。■当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に掲載しているグラフ、データ等は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■当資料に示す意見等は作成日現在のものであり、将来の市場環境の変動または運用成果を保証するものではなく、将来予告なしに変更する場合があります。■当社は当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。■当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

中銀アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 中国財務局（金商）第10号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会